

事業名：生涯健康プラットフォーム推進事業 デジタル政策室（デジタル政策）

政 策	5 都市生活			戦 略	5 デジタル技術で住みよい明日を切りひらく				
取 組 の 基本方針	(3) 暮らしを豊かにする技術の活用			具体的施策	(1) デジタル技術の活用				
開始年度	令和 4年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						
市民						
指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
対象指標 1	市民	人	118, 776	118, 097	117, 871	117, 871
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）						
群馬県前橋市が整備するデータ連携基盤を利用し、統合IDを通じて個別最適化されたサービスを提供する。						
指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
活動指標 1	ユーザー数（累計）	人	4,177	7,361	8,295	10,000
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						
デジタル機器やAI等の技術を活用して、市民が生涯に渡って自らの健康を管理していくことができる仕組みを構築することで、健康寿命の延伸や地域産業の活性化が図られる。						
指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
成果指標 1	地域生活の幸福度割合（健康状態）	%	81.2	81.7	80	84
成果指標 2	eダイアリーを活用した健康生活への満足度	%	69.1	68.8	45.5	74

事業費の推移			単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
事業費 (A)			千円	5, 002	10, 256	10, 566	10, 000
正職員人件費 (B)			千円	26, 016	19, 238	33, 240	16, 832
総事業費 (A+B)			千円	31, 018	29, 494	43, 806	26, 832

事業内容（主なもの）			費用内訳（主なもの）			
7年度	・各サービスに伴うデータ連携基盤の運用 ・スマホなんでも相談窓口の開設		・ データ連携基盤運用保守費用 9, 857千円 ・ スマホなんでも相談窓口開設費用 299千円			

事業開始背景
江別市は、これまで「健康都市宣言」による行政主導の健康意識向上、市内大学と連携した健康管理システムの開発、食と健康の関係性に着目した“江別モデル”（食と健康の臨床実験システム）の取組、地域コミュニティ等の健康づくりの輪の機会創出等、様々な健康関連事業に取り組んできた。これらを、国の「デジタル田園都市国家構想交付金」を活用してデジタル化し、健康寿命の延伸や医療費の適正化に結び付けていくこととした。
事業を取り巻く環境変化
近年、健康管理に関する民間のスマートフォンアプリやスマートウォッチ等が市場で急速に普及・多様化する中、市民は個人のニーズに応じて自分に合った健康管理サービスを選んで利用するようになっている。このような市場環境の変化に伴い、本事業は市民ニーズの変化に対応した事業の在り方を検討していく必要がある。

令和 7年度の実績による担当課の評価（令和 8年度7月時点）			
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？		
	上がっている	理由根拠	令和7年度に実施したeダイアリーを活用したキャンペーンなどにより、ユーザー数が増加したことから、市民の健康意識の向上が進んでいると考える。 一方、eダイアリーを活用した健康生活への満足度が低下傾向にあることから、機能改善及び安定運用に努める必要がある。
	どちらかといえば上がっている		
	上がっていない		
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？		
	成果向上余地 大	理由根拠	新規ユーザーの獲得は順調に進んでいることから、サービスを通じた健康意識の定着と、民間事業者との連携によるサービスの機能強化を行うことにより、地域全体の健康意識が向上し、成果指標の向上に繋がる可能性がある。
	成果向上余地 中		
	成果向上余地 小		
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？		
	ある	理由根拠	令和6年度に設立された実装協議会を中心に、民間事業者による効果的な事業PRや機能改善を進めることで、最小限なコストで効果的に成果を上げられる可能性がある。
	なし		

事業名：地域農業経営安定推進事業

農業振興課 農政係

政 策	2 産業	戦 略	5 デジタル技術で住みよい明日を切りひらく
取 組 の 基本方針	(1) 都市近郊型農業の推進	具体的施策	(2) 農業経営の安定化
開始年度	令和 6年度	終了年度	—
	区分1	継続	区分2 補助 補助金 事業補助

事務事業の目的と成果及び指標						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						
市内農業者						
指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
対象指標 1	総農家数	人	0	335	302	302
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）						
・「江別市農業経営基盤強化促進基本構想」の基準を満たす農業者を「認定農業者」として認定する。 ・農用地の効率的かつ総合的な利用を図ることを目的として「地域計画」を策定する。 ・機械取得や技術導入等に取り組む市内農業者に対し「補助金」を交付する。 【補助金根拠法令等】 ※江別市農畜産園芸振興事業補助規則 ※江別市農地利用効率化等支援交付金交付要領（定率） ※江別市担い手確保・経営強化支援事業交付要領（定率） ※麦・大豆生産技術向上事業補助金交付要綱（定率） ※持続的畑作生産体制確立緊急支援事業補助金交付要綱（定率）						
指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
活動指標 1	江別市農業経営改善計画等認定審査会 実施回数（年間）	回	0	13	18	12
活動指標 2	各種補助事業における要望調査又は関係機関への周知回数	回	0	3	2	1

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						
・農業経営基盤促進法に基づき、「経営感覚に優れた農業経営体」の育成を図る。 ・農業従事者の減少や耕作放棄地増加等の問題を解決し、「持続可能な農業」を実現する。 ・機械補助等を行うことにより、市内農業者の「農業経営の安定化」を実現する。						
指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
成果指標 1	地域計画に定められた地区のうち「認定農業者」が確保されている地区	地区	0	12	12	12
成果指標 2	導入された施設・機械等のうちスマート農業機器の導入件数	件	0	0	0	1

事業費の推移		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
事業費 (A)		千円	0	219	0	30,043
正職員人件費 (B)		千円	0	7,695	4,986	4,208
総事業費 (A+B)		千円	0	7,914	4,986	34,251

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）				
7年度	・農地利用効率化等支援交付金の交付（補助金） ・担い手確保・経営強化支援事業交付金の交付（補助金） ・麦・大豆生産技術向上事業補助金の交付（補助金）	・農地利用効率化等支援交付金の交付（補助金） 0千円 ・担い手確保・経営強化支援事業交付金の交付（補助金） 0千円 ・麦・大豆生産技術向上事業補助金の交付（補助金） 0千円				

事業開始背景
・生産の効率化やスマート農業の展開等を通じた農業の成長産業化に向け、地域において農地が利用されやすくなるよう、目指すべき将来の具体的な利用の姿等を描くことにより、人の確保・育成を図る措置を講ずる必要があり、同時に、農業経営の多角化の取組を推進するとともに、効率的かつ安定的で多様な農業経営体を育成・確保し、農用地の利用集積・集約化を促進する必要がある。
事業を取り巻く環境変化
・稲作と酪農中心の土地利用型から、畑作・肉用牛・露地野菜や施設園芸の導入による複合化が進められており、6次産業化や他産業との連携にも積極的に取り組むなど、地域性や時代に即した農業経営を行う農業者が増加している一方、高齢化・人口減少が本格化する中で、農業者の減少や耕作放棄地の拡大がさらに加速化し、地域の農地が適切に利用されなくなる懸念がある。

令和 7年度の実績による担当課の評価（令和 8年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠 地域計画に定められた12地区すべての地域で「認定農業者」が確保されている。 また、経営規模の拡大や経営の多角化に取り組む農業者のスマート農業機械導入を支援するため、国の農業用機械導入に係る補助制度を周知しており、申請にはいたらなかったものの希望する農業者からの相談に対応している。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由 根拠 地域計画に定められた12地区すべての地区で、引き続き「認定農業者」を確保する。 スマート農業機械の導入については、国の補助制度を関係機関と連携しながら周知するとともに、国に採択されるための要件等について、希望する農業者からの相談に対応する。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由 根拠 本事業は国の制度に基づいて実施しているものであり、コストの削減は困難である。

事業名：スマート農業推進検討事業

農業振興課 農村環境整備係

政 策	2 産業			戦 略	5 デジタル技術で住みよい明日を切りひらく				
取 組 の 基本方針	(1) 都市近郊型農業の推進			具体的施策	(2) 農業経営の安定化				
開始年度	令和 6年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

農業者、農業分野の関係機関

指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
対象指標 1	農業従事者数	人	0	882	806	0
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

当市の農業形態に最適なスマート農業推進手法を見出す。

指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
活動指標 1	試行調査を行うスマート農業技術	件	0	2	2	0
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

農業者に対するニーズ調査、実機を用いた試行調査を行う。

指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
成果指標 1	検討結果報告書	式	0	1	1	0
成果指標 2						

事業費の推移		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
事業費 (A)		千円	0	30,477	35,540	0
正職員人件費 (B)		千円	0	10,004	8,310	0
総事業費 (A+B)		千円	0	40,481	43,850	0

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）
7年度	・農業者に対するニーズ調査 ・ワークショップの実施 ・実機を用いた試行調査	スマート農業推進検討に係る経費 35,540千円

事業開始背景	
人口減少・少子高齢化に伴う農業分野の担い手不足が課題とされていることから、農作業の省力化を図り、持続可能な農業生産体制の構築が必要となってきた。	
事業を取り巻く環境変化	
農業は、国民生活に不可欠な食料を供給する機能を有するものの、かつてない少子高齢化・人口減少による生産者の減少・高齢化の進展に直面している。また、ロボットや人工知能などのデジタル技術革新が進んでおり、食料・農業・農村分野においての導入が求められている。令和8年度からは、本事業での検討結果を踏まえ、スマート農業推進事業などを実施することとした。	

令和7年度の実績による担当課の評価（令和8年度7月時点）			
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？		
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠	ワークショップ・利用ニーズ調査に基づき、農業者ニーズが高いスマート農業技術及び多用途活用に係る施行調査を行い、次年度の取組に資する検討結果を得ることができた。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？		
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠	スマート農業に用いるデジタル技術は汎用性が高いことから、農業以外の部門での多用途活用による事業効果の最大限発現に至る可能性がある。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？		
	ある なし	理由根拠	国の交付金事業を最大限活用しており、市費負担の最小限化を実現している。

事業名：スマート農業機械導入促進事業

農業振興課 農政係

政 策	2 産業			戦 略	5 デジタル技術で住みよい明日を切りひらく				
取 組 の 基本方針	(1) 都市近郊型農業の推進			具体的施策	(2) 農業経営の安定化				
開始年度	令和 7年度	終了年度	令和 8年度	区分1	新規	区分2	単独	補助金	政策的補助

事務事業の目的と成果及び指標						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						
江別市内の農業経営体						
指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
対象指標 1	総農家数	世帯	0	0	302	302
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）						
スマート農業機械の導入費用の一部を支援金として交付する。						
指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
活動指標 1	スマート農業機械の導入件数	件	0	0	39	25
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						
スマート農業機械の導入支援により、スマート農業の地域実装を促進する。						
指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
成果指標 1	支援金額	千円	0	0	4,000	4,000
成果指標 2						

事業費の推移		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
事業費 (A)		千円	0	0	4,000	4,000
正職員人件費 (B)		千円	0	0	4,155	4,208
総事業費 (A+B)		千円	0	0	8,155	8,208

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
7年度	スマート農業機器購入費用について、1経営体あたり20万円を上限に、JA道央が実施している「自動操舵システム導入支援事業」への協調支援（上乘せ）として支給	スマート農業機械導入支援事業補助金 4,000千円

事業開始背景
農業者の高齢化等による農家戸数の減少に伴う経営規模拡大、生産コスト及び環境負荷の低減等の様々な課題に対し、スマート農業機械による作業の効率化、労働時間の削減及び生産性の向上を図るため、スマート農業機械導入を促進する。
事業を取り巻く環境変化
農業者の減少等の農業を取り巻く環境の変化に対応して農業生産性の向上を図るため、令和6年10月に「スマート農業技術活用促進法」が施行され、農業者の減少下においても生産水準が維持できる生産性の高い食料供給体制の確立を目指し、農作業の効率化等に資するスマート農業技術の活用が促進されている。

令和 7年度の実績による担当課の評価（令和 8年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠 支援金が必要な農業者に対して、予算の範囲内で申請者全員に按分して給付し、スマート農業の地域実装を促進することができた。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由 根拠 申請者に按分して支援金を給付しているため。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由 根拠 本事業は1経営体あたり20万円を上限に、購入金額の1/2を超えない範囲で給付しており、これ以上のコスト削減は困難である。